

大川一司編
『日本經濟の成長率』

岩波書店 一橋大學經濟研究叢書7 1956年2月
169頁

I

日本の經濟學者は、あまりにも純理論的な問題にばかり興味を持ち、数理經濟學に偏しているという批判は、戦後わが國をおとずれた英米の經濟學者が、殆ど異口同音に述べたところであった。これは、逆からいえば、日本經濟それ自身の實證的研究を缺き、またその現實に對する理論的分析や政策上の問題の學問的考察——常識に毛の生えた程度のジャーナリスティックな議論や、似て非なる實務論ではない——が極めて少いということでもあった。この非難は、確かに當っていたけれども、それは日本の學界の成長して行く過程をあたたく見守っている人の評言であったとはいえない。1人の有能なる經濟學者が育って行く場合と同じように、初めから實證的研究や政策論を研究すべきではなく、先ず理論をしっかり學習して、思考の骨組をつくり、その後、そうした實際的な研究へと進むのが順序である、戦後10年、ようやく理論の分野において、立派な研究が出されるようになって、實證的研究その他が本格的な發展の緒についたことは、わが國の學界が、極めて健實に成長しつつある證據といえないであろうか。いまここに採り上げる大川一司教授編著の「日本經濟の成長率」は、わが學界のこうした動向の最先端に立って、1878年(明治11年)より1942年(昭和17年)に至る日本の國民所得統計を検討して、今日までのところ最も信頼出来る資料を提出せるもの、正にわが學界の躍進に重大なる1つの礎石を置く貴重な勞作といつてよい。このような地味な、また時間のかかる仕事をこつこつとやりとげられた大川一司教授・野田孜氏・梅村又次氏・伊東政吉氏等のスタッフやその人々に協力された方々の努力は、心より感謝されなければならない。今から5年前に發表された山田雄三教授の「日本國民所得推計資料」(東洋經濟新報社刊)と、經濟企畫廳の發表する國民所得統計によって、國民所得統計による日本經濟の實證的研究は、その着實な第1歩を踏出したのであるが、今や大川教授等のこの書物によって、誤りない第2歩が踏出されることとなった。統計資料の整備は、なお一橋大學の經濟研究所においてす

められている由であるが、ともかくこれらの資料を活用して日本經濟の分析を行う應用經濟學の研究者の責任は、いよいよ増大して來たといわなければならない。今日では、統計資料の不足を口實にして、實證的研究をおろそかにすることは出来ないからである。

II

本書は、日本經濟の成長率に關する上記の人々の共同研究の結果を、統計の推計過程に重點をおいて中間的に取りまとめられたものである。その結果によれば、我が國の實質生産國民所得は、明治11年から昭和17年に至る65年間に11倍強に成長し(人口は約2倍)、物的生産(第3次産業の生産を除いたもの)のみでも約9倍に伸びた。このような目覺しい成長と、それに伴って殆ど不可避的に生じた産業構造の變化の跡を統計によって刻明に追跡しようというのが、この研究の眼目である。

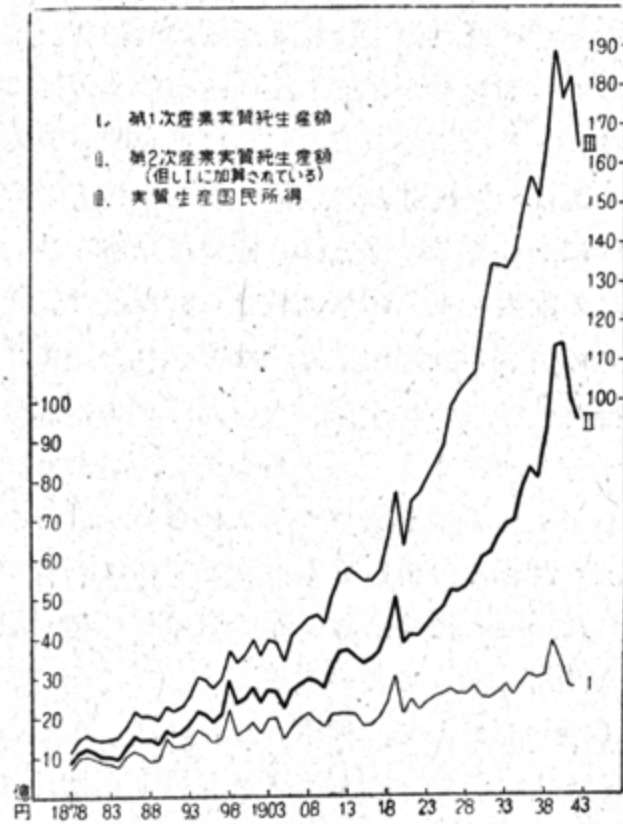
本書は、まず總論において、經濟成長の計測方法を簡単に説明して、生じ易いバイヤスを指摘したる後、計測の結果、即ち、生産國民所得、實質生産國民所得、有業人口更にはそのコーリン・クラーク流の産業の3分類に基く内譯が示され、それについての要を得た説明が與えられると共に、既往の諸統計との關係が説明されている。大川教授の執筆にかかるこの部分は、極めて見事な要約で、これと末尾の附表と6,7,8章に載せられた統計表を一覽すれば、この研究の計測結果は、はっきりと知ることが出来る、推計の結果のみを知りたい人は、この部分を一讀すれば十分であろう。

しかしながら、更に1歩を進めて、これらの統計を應用し、日本經濟の詳細な分析に立入ろうとすれば、その統計のつくられた過程、特に推計の際に用いられた假定と資料に十分な注意を拂う必要がある。そして、その結果の全體をよく承知した上で、利用しなければならない。このためには、本書の各論、即ち第3章 第1次産業に關する推計(大川・野田)、第4章 第2次産業に關する推計(梅村)、第5章 第3次産業に關する推計(大川)、第6章 デフレーター(物價指數)に關する推計(大川・野田)、第7章 人々及び有業人口に關する推計、第8章 國富統計による資本係數と貯蓄率の推計(伊東)——ただしこの章は、他の章とは無關係(しかし有用で立派)な研究である。——によって、その詳細を知らなければならない。これらの各章は、いずれも著實な研究であるが、説明がやや獨り合點で判りにくい個所がある、特に「〜と判斷されたので」とか、「〜について検討の結果」とか書かれているものの、その理由が示されていないのは遺憾であった。紙數の制限にもよろ

うが、それらの判断が「腰だめ」で行われたのではないかという疑問を起させてはならないであろう。これは特に、3, 4, 5 章に多い。

資料の詳細とこのような作業の苦心を知ることなしに、軽々しい批判は禁物であるが、これら推計の過程を一讀してもった疑問を若干述べることを許して頂くことにしよう。まず第1に、推計の過程でも、またその結果の説明にも常に1878年(統計のある初めの年)を起點とする5ヵ年平均を用いられることが非常に多いが、これは更に検討の必要がないか。このこと及び類似の他の理由によって推計の結果とそのリンクにやや不自然なところが生れるように思われる。(本推計以前の推計にはこの弊害が著しかった)。そして結果は循環の分析に不適当なものとならざるを得ない。特に計測結果の5ヵ年平均をとる際には、その起點の如何によって、與える印象が著しく變る。特に波状が10年以内の際にそうである。

(短いほど悪い。)第2に、生産國民所得の時系列を見るに(圖表を見よ)、少くとも私にとって驚くべきことは、



第1次産業の實質所得額の波と國民所得の波が極めて忠實に一致して行くことである。このことと、更には景氣年表による文獻的知識の示す好況不況の關係と實質生産國民所得の動きが、必ずしも一致せず、またしばしば強調されすぎている印象を與えるように思われるがどうか。これらについては、何らかの検討がほしいところであった。第3に、第1次産業に関する推計はそうでもないが、第2次・第3次産業のそれは、既往推計の假設の検討が主であって、元の統計資料そのものの吟味が殆ど行われていない。これは各研究者の既に氣附かれている點であるが、今後の作業がいよいよ最も本格的な従って困難な段階に入ることを意味するであろう。その他多くの問題點については、本書の中で筆者が自から註記しておられる。

なお物價指數のデータの吟味は、今までの統計の中

でも極めて不十分なものであったが、本書の研究は、既存の統計の修正という方向に1歩を踏出してたものとして、大歓迎されるであろう。ただ筆者も承認せられるように、1878年から1930年に至る物價指數については、簡単なリンク以上に指數自身の吟味に進まれることが非常に望ましい。

なお、附載されている統計表の目次と簡単な事項索引と人名索引が附せられたならば、この書物の價値と有用性を一段と増したことであろう。ともあれ本書は、日本經濟發展のあとを把握しようとする人々が、次の計測結果の發表されるまでは、必ず座右において参考にしなければならぬ書物であるといつてよい。ただもしこのような仕事の改良が、もし人手を増すことによってスピード・アップ出来るものであるならば、關係者の努力によって更に突込んだ資料の整備される日の1日も早いことを讀者と共に、希望したいと思う。(市村眞一)

岡 稔 著

『ソヴェト工業生産の分析』

岩波書店 一橋大學經濟研究叢書 8 1956年5月

229頁

社會主義經濟にかんする經濟學にはまだ未開拓な分野、といつていいすぎならば未發達な分野がすくなくない。それはすでに社會主義社會を完成し、共產主義への漸次的な移行をはじめているというソヴェトにおいて、そうである。だからわれわれ外國の、しかも非社會主義國に住んでいるものにとって、社會主義國の經濟を理論的に解明するなどということは容易なわざではない。だがそれだからといつて、いつまでも向うの研究のあとを追っかけてばかりいたのでは、日本の學問は進歩しない。今日では、ソヴェト社會もすでに40年の歴史を経てきたのだし、その經濟文獻も絶對量としてはもはやけって少なくないのだから、たとえ外國に住んでいるとか、基礎的な原資料が系統的に得られないとかのハンディキャップがあるにしても、そろそろわが學界からも優れた社會主義經濟にかんする研究書があらわれてしかるべきであった。

本書は、この意味で、わが國のソヴェト經濟研究において最も注目し得る勞作のひとつであるといえる。もちろん本書は、著者自身ものべているように、ソヴェト工業生産の若干の問題點をとらえて考察したもので、ソヴェト工業の全般にわたる研究書ではない。たがここでとりあげられている問題は、工業生産の發展テンポ(第